

# 顧問弁護士制度を導入

## 広島県鉄構工業会

広島県鉄構工業会  
(理事長 山本泰徳・  
スアントス社長)は5  
月30日、広島市内のホ  
テルで通常総会を開



山本理事長

催、約70人が参加した。総会には湯崎英彦・広島県知事、全国鉄構工業協会の米森昭夫会長が来賓として出席。役員改選では山本理事長の留任、島田泰実・島田鉄工所社長の副理事長就任が承認された。3年ぶりとなる懇親会も開いた。

冒頭、山本理事長は「急激な鋼材価格の高騰、円安など、大きな環境変化が続く。今何をすべきなのか、自主的に考えて行動しなければならぬ。本年度からは顧問弁護士制度も導入した。普段の悩み事など、なんでも相談してほしい。厳しい環境は続くと思うが、会員で協力し合い、



あいさつする湯崎県知事

しっかりと仕事をし、各社の社員、地域社会に貢献していこう。そして、われわれの業界の発展につなげていこう」と呼びかけた。来賓の湯崎県知事は「広島県は昨年、豪雨により多くの人的被害、物的被害を受けた。改めて建築物の安全性確保は急務と再認識した。皆さまの知見や経験、技術といった力をお借りしていきたい」と

とあいさつした。続いて、米森会長は「全構協では人材育成や原価管理について取り組み、成果も上がった。これも皆さまの協力のおかげで、改めてお礼を言いたい」と述べた。議事では昨年度の事業報告、本年度の事業計画が発表された。昨年度は西藤鉄工(尾道市)、カナツ鉄工所(広島市)の2社が新たに

加入し、組合員数は80社となった。組合員数はリーマン・ショックで減少して以降、増加傾向にあり、今後は全7支部の再編なども検討する。総会終了後にはSDGsなどに関するセミナーを行い、懇親会も開いた。懇親会には、日本製鉄の白田学・中国支店長のほか、大学や研究機関などからの来賓も参加した。